

ガス事業者を支援

災害からのガス復旧は都市ガス事業者だけでなく、ガス機器や管材、システムなどのメーカーの協力が必要だ。今回はガス関連の資機材を取り扱う商社である新和産業と斎長物産2社のガス事業者に対する協力体制や、防災への取り組みを紹介する。

新和産業



東日本大震災の復旧もサポート

新和産業(藤井健弘社長)は大阪市でガスの配管資機材や工具、ガス器具の機能部品、給水・給湯樹脂管などの販売を手掛ける。約1700の都市ガス事業者と取引があり、約3万アイテムと膨大な品種を扱っている。同社は1982年の長崎水害や93年の鹿児島水害等、災害時の大規模復旧の際には必要な資機材を現地に届ける物的支援を長年にわたり続けてきた。

95年1月17日、地元の近畿地区で阪神淡路大震災が発生。大阪ガスの復旧拠点ができると同時に同社は復旧資材を搬入した。10力所以上に設置された復旧拠点に人員を派遣し、全国から支援が駆け付けたガス事業者の応援隊への資機材供給に従事した。

しかし、応援隊のガス事業者の全てが、大阪ガスが採用していた配管工法や部材を熟知しているわけではなかった。例えば1つの継手を装着するにはロックリングやパッキン、ボルトなど複数の付属部品一式が必要になる。工法に精通していないと、復旧に必要な資機材を迅速に選ぶことができない。



本社にはコージェネを設置

の営業マンは資機材の出荷要員として最適な人材

ている。

数々の復旧支援活動を通じて、同社はノウハウを蓄積した結果、今ではガス事業者から要請がある前に、必要な資機材の選定など、自主的に行動を開始している。東日本大震災の際にも大阪ガス・西部ガスの応援隊が現地に到着する1日前に資機材を搬入し、応援隊の到着と同時に復旧作業を開始できる体制を整えている。



中岡副社長

ており有事の際には夜間休日を開かず即時対応をマニュアル化しています。復旧支援要請があり、どのガス事業者様にも必要な資機材を準備して迅速に駆け付けます」と胸を張る。

現在、同社は大阪の本社のほか、埼玉県の行田市に物流倉庫がある。今年10月には九州地区にも物流倉庫を増設する計画だ。新しい物流倉庫には震災対応用の資機材の備蓄も検討している。

あうんの呼吸で出動

自社のBCCPも整備

新和産業の営業マンは大阪ガスが使用する配管部材や工法を熟知している上に、本社と倉庫が隣接しており、自分で出荷作業を行うこともあるため全員がフォークリフトの免許も持っている。復旧資機材は広大なグラウンドにパレットを敷いて、集積しているの

だ。そこで、同社の営業マンを各復旧拠点に配置するよう大阪ガスから要請された。新和産業は外回りの営業を中止し、営業マンをすべて大阪ガスの復旧に充てる人的支援を開始した。

阪神淡路大震災後も2004年10月に台風23号の影響により淡路島で発生した水害や07年7月の新潟県中越沖地震、そして11年3月の東日本大震災にも復旧資材とともに要員を現地派遣して、都市ガス復旧活動を支援してきた。

日終結作業までの127日間で、同社が復旧拠点に派遣した要員は延べ人数500人以上に達した。

中岡幹夫副社長は「当社は創業当初より年間365日24時間体制を整えた。今の主流商品はPE管関連部材だが、震災で必要になるのは現在、需要が落ちている鋼管関連の修繕部材が中心だ。震災が発生すれば大量に必要となるが平時での需要は少なくなっている。同社では在庫負担にはなるが供給義務として平時回転数量以上に在庫をして

いる」という。同社は07年に創立60周年を迎えた。「当社は全国のカンパニーに対して、地震発生の際は迅速に復旧資材を出荷するのが使命です。そのためには当社が被災しても、事業を継続する必要がありま



倉庫の屋上には太陽光パネル

す。そこで創立60周年を機に、自社の事業継続計画(BCP)の策定に取り組みました」と技術開発部の森中満部長は話す。

ハード面では本社に定格25kWと6kWのマイクロコージェネレーションシステムを設置。両方とも商用電力が停電しても起動できる(BOS)タイプだ。さらに、都市ガス供給が遮断しても運転できるようにガスボンベを使用し都市ガス13Aを発生させる伊藤工業製のPAエネレーターも備えている。コージェネの電力は商用システムと切り分けていて、コージェネからの電力を



森中副社長

現在は南海トラフ巨大地震に対応するために、倉庫の移転も含めたさらなるBCP強化の検討を進めているという。